

旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点における 現地司令施設について

1. 趣旨

令和7年3月に改定された「横浜市地震防災戦略」では、以下機能を備える「広域防災拠点」を旧上瀬谷通信施設地区「防災・公園地区」に整備することとしています。

- I. 全国から集まる応援部隊のベースキャンプ機能

II. 物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能

III. 市域の災害概況をもとに応援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能

このうち当局が所管する、Ⅲの機能を確保するための拠点として、「現地司令施設」の整備を進めており、現在の検討状況を報告します。

【参考】地震防災戦略抜粋

旧上瀬谷通信施設地区	機能
①～⑤機能の実施エリアは右図	①現地司令施設機能 (2.0ha)
	②外からの応援部隊のベースキャンプ機能 (10.2ha)
	③物資の流通拠点機能
	④防災補助機能
	⑤防災体験機能

機能	市災害対策本部（本庁舎）指揮のもと、応援部隊となる自衛隊・警察・消防・医療従事者(DMAT等)の現地調整の司令塔
②外からの応援部隊のベースキャンプ機能 (10.2ha)	応援部隊(自衛隊・警察・消防)の集結・宿営拠点やヘリ離着陸場として、公園の広場や野球場等の運動施設等のオープンスペースを活用
③物資の流通拠点機能	本市最大規模の新たな備蓄庫(建築面積4,000㎡相当)
	外部からの支援物資の受け入れ拠点(建築面積5,000㎡相当)
④防災補助機能	応援部隊のベースキャンプや物資の流通拠点の補助機能として、部隊の休憩や打合せ場所、物資の一時保管、市災害対策本部の代替施設等にパークセンター1、2を活用
⑤防災体験機能	防災体験プログラムの実施等、平常時において市民の防災力向上につながる取組の実施

旧上瀬谷通信施設地区
ゾーニング図



2. 現地司令施設

(1) 施設の概要

大規模災害時に横浜市災害対策本部と連携しながら、全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT）などの応援部隊の活動を一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るための施設です。

(2) 整備する機能

① 現地司令機能

- ・集結した応援部隊に対する集中的かつ迅速な情報共有・活動指示等を行う機能

② 活動調整機能

- ・応援部隊間の情報共有、活動調整等の促進機能



③ 補完的後方支援機能

- ・応援部隊の宿営・補給・休息等の後方支援活動を補完・支援する機能

⑤ 平時の活用（全域）

- ・市民への防火・防災啓発や自治会・町内会の訓練、活動支援、消防職員・消防団員の訓練などが実施可能な機能
- ・消防拠点機能

④ 回転翼機受入機能

- ・複数の回転翼機（ヘリコプター）を受入れ、調整・統率する機能
- ・機体の簡易整備等の機能

(3) 施設整備規模等

土地	敷地面積：約20,000㎡ 現況：国有地（取得調整中）
建物	延面積：約2,500㎡ （地上2階）
総事業費：約49億円（R7時点想定額） ※国の財政措置の活用を検討	

【参考】施設イメージ



(4) 整備スケジュール（※1）

年度	内容
R 7	基本設計、公共事業評価委員会・市民意見募集（※2）
R 8-R 9	基本設計、実施設計
R10-R11	土地取得調整、工事、竣工

※1 国や関係機関との調整状況により、変更の可能性があります。

※2 公共事業評価委員会（令和8年1月21日（水））
市民意見募集（令和8年1月20日（火）から約1か月間）

【参考】公共事業評価制度（公共事業評価委員会・市民意見募集）とは

本制度は、市が実施する公共事業に関し、事業着手前から完了後までの各段階において、事業の必要性や効果等を客観的に評価し公表することにより、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の向上を図ることを目的としており、市民の皆様からの意見を募集するとともに、学識経験者で構成される横浜市公共事業評価委員会に意見を求めます。（総事業費20億円以上の公共事業が対象）